

平成 14 年度 第 2・4 学期期末試験

科目名：日本国憲法 教官：渋谷秀樹 実施日：2 月 4 日 1 時限 時間：90 分

解答用紙：両面 1 枚（書ききれないときは追加支給する） 持ち込み：なし

【注意】解答は別紙解答用紙に記入すること。答案用紙は表裏両面を使用できる。解答順は自由であるが、どの問題に対する解答であるかを明確に示すこと。

A. 次の各文章の空欄を埋めよ（どの問題に対する解答かを明確に示すこと。【例】1 (1)・・・, (2)・・・）。

- 1 憲法は、政府の構造、活動に関する基本的ルールであるとする、この意味の憲法、つまり (1) 的意味の憲法は、国家が成立した時点で存在するはずのものである。しかし、西欧から始まり、日本でも制定された憲法の原型は、そのうち人権保障と (2) という特徴をもつ (3) 的意味の憲法である。イギリスは、「××憲法」という名前のついた法典、つまり (4) 的意味の憲法をもたないが、各種の法律や (5) の形で、(3) 的意味の憲法をもっている。
- 2 日本国憲法 97 条は (6) 思想、98 条は (7) 思想、99 条は (8) の思想を明文化したものと考えられ、81 条の定める違憲審査制は、それらの実効性を制度として保障したものである。また明治憲法と異なり (9) 事件の裁判も司法裁判所に認めた 76 条は、(10) 系の司法概念を採用したものである。
- 3 公務員の労働基本権が制限されているが、かつてそれは市民が統治権に服する (11) 関係とは異なる (12) 関係にあるから、として説明されていた。しかし、現在、判例は、公務員が全体の (13) であること、給与等は国会によって決定されること、市場抑止力がないこと、人事院など代償措置が存在することを根拠として説明する。さらに、政府組織内ばかりでなく、宗教団体など民間組織内においても、組織規律を優先する場合があるという (14) 論が説かれている。それは組織規律として行なわれた処分などを裁判で争えるかなどとして裁判で問題となるが、その可否は (15) と関係するか否かで決するとするのが判例の立場である。
- 4 移動の自由が、(16) の自由と同じく憲法 22 条で保障されている理由は、この自由が、資本主義の黎明期に当たる 19 世紀において、(17) の臨機応変な調達の要請と関連していたからという説明が当てはまるであろう。しかし、現在、経済・政治・文化など人間のあらゆる活動の基盤になるという説明をすべきであろう。この自由の現れ方としては、従来、妨害排除請求的な側面としてのみ考えられてきたが、バリア・フリーな社会を目指すために (18) 請求的な側面を今後重視すべきであろう。また、外国への移動の自由は、事実の側面については (19) の自由として、法的な側面については (20) の自由として保障されている。海外旅行の自由は、(19) の自由の中に含めて考えるのが判例の立場である。

B. 次の各問のうち 3 問選択して解答せよ（各 300 字程度）。

- 1 憲法の規範構造について、「根本規範」・「改正規範」・「憲法律」・「憲法制定権力」の 4 つの用語を使用して説明しなさい。
- 2 民主主義と国民主権の関係について論じなさい。
- 3 人権の基礎付けについて諸説を説明した後、自分の考え方を論じなさい。
- 4 法人が人権を享有すべきか否かについて論じなさい。
- 5 精神的自由権の構造について説明しなさい。

【参考条文】

憲法 76 条 1 項 「すべて司法権は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属する」

81 条 「最高裁判所は、一切の法律、命令、規則又は処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する終審裁判所である。」

97 条 「この憲法が日本国民に保障する人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であって、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである。」

98 条 1 項 「この憲法は、国の最高法規であって、その条規に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない。」

99 条 「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負う。」

試験時間:90 分

解答用紙:両面1枚(書ききれないときは追加支給する)

持ち込み:なし

【注意】 解答は別紙解答用紙に記入すること。答案用紙は表裏両面を使用できる。

A. 次の各文章の空欄を埋めよ(解答は、「(1)……、(2)……、……」と数字の順番に書くこと。)。

1 「憲法」という言葉は、日本の歴史でも古くから登場するが、「日本国憲法」に用いられた「憲法」は、近代西洋諸国で「政府の活動の基本的なルール」を意味する(1)〔解答は英語〕を翻訳したものである。そして、近代的意味の憲法の主な性質として、政府の仕組みを定める(2)規範性、主権者たる国民が政府に(3)を信託する(4)規範性、すべての規範の頂点に立つ(5)規範性のほかに、政府活動に義務を課す(6)規範性をあげることができる。

2 「主権」という言葉の意味は、その言葉が用いられる文脈に応じて理解する必要がある。その第1の用法は憲法 41 条(「国会は、国権の最高機関であつて、国の唯一の立法機関である」)の「国権」と同じものを意味する(3)であり、第2の用法は(3)の性質を示す対外的(7)性と対内的(5)性であり、第3の用法は国政のあり方の(8)である。国民主権でいう「主権」はこれら3つの用法のうち(9)の用法と考えられる。

3 人権の性質として生得性、(10)性、(11)性がいわれる。ジョン・ロックは自然権を(12)〔解答は英語〕という言葉で表現したが、これは自然権の生得性を内在させた言葉と考えることもできる。他方、未成年や天皇・皇族などの人権の(13)主体性が論じられること自体が、すべての自然人が必ずしも(11)的に人権の(13)主体ではないことを示しているといえることもできる。このうち未成年者の人権を制約する理由として「(14)の発展・形成途上にあり判断力が未熟である」ことが指摘される。ところが、例えば、選挙権の付与年齢として(15)歳が世界的の大勢を占めているにもかかわらず、日本ではなお 20 歳であることが示すように、その合理性は常に再考すべきであろう。

4 文言によって規範の内容を定めることに伴う限界を補完する考え方として、憲法学説は、憲法 13 条「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、(16)に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。」を個別の権利を定める条文の(17)法的規定と解し、そこから「(18)人権」を根拠付けようとする。そして、このような考え方から具体的にどのような権利が導き出されるかについては、大まかにいうと、あらゆる人間活動を含めようとする(19)自由説と(14)的自律説が説かれている。しかし、「(14)的生存」といっても、人間の(20)は多様であり、かつその多様性を互いに認め合うというのが日本国憲法の基本的コンセプトなのであるから、(14)的自律説にもにわかに賛同することができないであろう。

B. 次の各問のうち3問選択して解答せよ(各 300 字程度。解答順は自由であるが、どの問題に対する解答であるかを明確に示すこと。)

1 「法の支配」の意味を論じた後、それが日本国憲法にどのように取り込まれたかについて説明しなさい。

2 「法の下での平等」につき、「形式的平等」・「実質的平等」・「絶対的平等」・「相対的平等」の4つの語をもちいて説明しなさい。

3 人権の制約原理について説明しなさい。

4 外国人が参政権を享有すべきか否かについてろんじなさい。

5 信教の自由と政教分離原則の調整が問題となる事例をあげて、どのように考えるべきかについて論じなさい。

日本国憲法試験問題

渋谷秀樹教官

平成 17 年 2 月 3 日

90 分

- A. 次の各文章の空欄を埋めよ（解答は、「(1) , (2) ,」と数字の順番に書くこと。）
- 1 立憲主義の形式的起源は、「(1)」の原理あるいは高次法思想に、またその実質的起源は、(2) の思想に求めることができる。そしてこれらが (2) を確保するために統治権を政府に託したとする (3) 思想（説、論）とあいまって、立憲主義的憲法の基盤を成しているといえよう。
 - 2 外国人に対する人権保障は、そこで問題となる権利の (4) によって判定されるとするのが判例・通説である。そして外国人の参政権については、(5) の原理から、国籍のないものはそれを持たないのは明らかとされる。しかし、最高裁は、地方参政権については「地方公共団体と (6) な関係」をもつ人にそれを与えることは禁止されていないとしている。
 - 3 平等は、(7) 価値の平等と (7) の自由な展開をどう調整するかという難問を抱えている。近代立憲主義の前提は、形式的平等、つまり (8) の平等であったが、その後の経済・社会の状況の変化に伴って、個々人の相違からきわめて不公正な事態が生じたこともあって、実質的平等、つまり (9) の平等が、近代立憲主義の修正原理として取り込まれていった。
 - 4 宗教と政府の関係について、普遍的なあり方を示すことは困難である。イスラム諸国などは祭政一致を、イギリスは (10) を、アメリカ合衆国やフランスなどは (11) をとる。日本では具体的な政府の活動が (11) 原則違反か否かが裁判で問題となった場合には、(12) 基準によって判定するというのが判例の立場である。
 - 5 生存権の法的効力について、かつては実質的に、権利ではなく (13) と同様のものと見る (14) 説が説かれた。しかし、その具体的内容は法律によって定められるが、法律の定める基準が違憲かどうかの判断基準となるとする (15) 説が有力となり、生活扶助費の額の低さが争われた、いわゆる (16) 訴訟において、(15) 説がとられたとみてよいであろう。
 - 6 自衛権行使の要件は、正当防衛が認められる要件と対比させて、(17) の侵害（＝違法性）の要件、ほかに手段がなくやむを得ずなされたという (18) の要件、および必要最小限の手段でなければならないという (19) の要件が説かれている。また、自衛のための必要最小限の実力は「自衛力」であるとして、憲法 9 条 2 項がその保持を禁止する (20) にはあたらないとするのが政府見解である。
- B. 次の各問のうち 3 問選択して解答せよ（各 300 字程度。解答順は自由であるが、どの問題に対する解答であるかを明確に示すこと。）
- 1 日本国憲法にある義務に関する規定が少ない理由を理由を説明しなさい。
 - 2 監獄内における人権保障のあり方について論じなさい。

- 3 プライバシーの権利について論じなさい。
- 4 財産権に対する見方の変化を説明し、その補償のあり方について論じなさい。
- 5 権力分立原理思想と日本国憲法のとる権力分立の内容について説明しなさい。

2005 年度冬学期 日本国憲法（渋谷秀樹）

試験時間：90 分 解答用紙：両面 1 枚（書ききれないときは追加支給する） 持ち込み：なし【注意】 解答は別紙解答用紙に記入すること。答案用紙は表裏両面を使用できる。

A. 次の各文章の空欄を埋めよ（解答は、「(1).....、(2).....、.....」と数字の順番に書くこと。）。

1 広義の国家は、領土、住人、（ 1 ）の 3 つの要素から構成される。（ 2 ）意味の憲法は、国家の成立と表裏一体の関係にあると考えられる。このような憲法のうち、現代的意味の憲法といわれるものは、（ 3 ）意味の憲法の修正版ということができ、（ 4 ）の拡大と（ 5 ）の新たな保障、そして司法権の復権ともいえる（ 6 ）制の整備をその特徴とする。

2 憲法規範内部の序列として、優位に立つものから挙げると（ 7 ）、憲法改正規範、（ 8 ）があるとされ、日本国憲法でいうと、例えば、（ 9 ）は（7）であるとされている。そして、それは憲法改正規範にのっとも理論的には改正できないとされている。

3 憲法上の人権は、本来、政府と（ 10 ）の間のルールとして構想されたものとされるが、いわゆる社会的権力の登場に伴い、人権の（10）間適用が問題とされるようになった。日本と通説・判例は、（ 11 ）説をとる。この考え方を具体化しようとして、現在、構想されている包括的な法律がいわゆる「人権擁護法」であるが、この法案のモデルの一つとされるのは南北戦争後、アメリカ合衆国で整備されていた（ 12 ）である。

4 生命、自由及び（ 13 ）権を定める憲法 13 条は、いわば（ 14 ）法的規定であるとして「包括的基本権条項」と呼ばれている。この規定がどのような権利を保障しているかについては、人間の行為一般を保障するとする一般的自由説と理性的人間としてふさわしい行為・状態を保障するとする（ 15 ）説があり、日本では（15）説が有力である。

5 プライバシーの権利について、いわゆる「宴のあと」事件の東京地方裁判所の判決によれば、「（ 16 ）をみだりに公開されない権利」と定義づけた。しかし、（16）の概念があいまいなことなどから、現在では、この権利は（ 17 ）権と理解するのがむしろ一般的である。

6 表現の自由の機能として、（ 18 ）、自己統治、（ 19 ）などが指摘されている。そしてこの自由の重要性、性質などから、裁判所がその制約法令を審査するに当たっても、（ 20 ）の推定を前提とせずに厳格にその制約根拠を審査すべきであるとされている。

B. 次の各問のうち 3 問選択して解答せよ（各 300～400 字程度。解答順は自由であるが、どの問題に対する解答であるかを明確に示すこと）。

1 すべての実体的人権に共通して適用される憲法上の権利または原則を 1 つ挙げて、その概要を説明しなさい。

2 性表現行為はなぜ制限されるべきか、その根拠を説明した上で、あるべき制約のあり方を論じなさい。

3 政府と宗教の関係について日本国憲法がとる原則を説明した上で、判例はどのような基準を用いて、この原則に違反するか否かを判定しているかを具体的な例をあげて説明しなさい。

4 「普通教育」を受ける権利は、教育にかかわるそれぞれの人からどのような権利・義務と理解されるか説明した上で、教育内容はどのように定められるべきかについて論じなさい。

5 政府はどのようなレトリックを用いて自衛隊の存在を合憲としているのか、説明しなさい。

平成 18 年度 第 2・4 学期期末試験

科目名：日本国憲法 教員名：渋谷秀樹 実施日時：2 月 2 日（金）5 時限 試験時間：90 分

解答用紙：両面 1 枚（書ききれないときは追加支給する）

持ち込み：なし

【注意】 解答は別紙答案用紙に記入すること。答案用紙は表裏両面を使用できる。

A. 次の各文章の空欄を埋めよ（解答は、「① ……，② ……，……」と丸数字の順番に書くこと。）。

- 1 法の体系は、政府と私人の間のルールである（① ），私人と私人の間のルールである（② ），犯罪処罰に関するルールである（③ ）などに分類できる。憲法は（① ）の中の基本原則を定めたものといえることができる。
- 2 日本国憲法の保障する権利は、憲法 13 条の「（④ ），自由及び幸福追求に対する国民の権利」とする文言に見られるように 18 世紀の（⑤ ）思想に由来すると考えるのが一般的である。ところが、この思想はキリスト教的人間観に基づくという観点から、日本の憲法学では、人権の根拠を人間性または人間の（⑥ ）に求めるのが有力であった。しかし、このような説明は人権の根拠の説明とはなっていないとして、人間のあり方、つまり普遍的（⑦ ）の観点から正当化しようとする試みがなされている。もっとも、政治の現実の歩みの観点から正当化しようとする（⑧ ）主義の立場も日本国憲法の条項から読み取ることができる。
- 3 政府機関内部の人権保障につき、かつてこの内部関係を（⑨ ）関係と呼んで法律の根拠が無くても制限可能であるなどとされていた。現在は、人権制約の根拠は憲法になければならないとする考え方から、例えば、監獄（刑事収容施設）内の収容関係についても、憲法 18 条が「意に反する（⑩ ）」の例外として刑罰を明示していること、監獄内の規律維持の必要があること、（⑪ ）隠滅・逃亡の防止の必要があること、矯正・教化の必要があることなどの観点から、その制約はなしうるとされている。
- 4 憲法 22 条は、居住・移転・国外移住・国籍離脱などの自由を保障しているが、これらの自由と並んで（⑫ ）選択の自由を保障している。この自由が同じ条文に規定された理由は、工業化社会の発展に労働力の需給に応じた調達が不可欠の前提であったことなどに求めることができる。ここで保障された（⑫ ）につき、最高裁は、人が自己の（⑬ ）を維持するためにする継続的活動と定義している。
- 5 個別の人権は、人間活動の場面の観点とその現われ方の観点からとらえることができる。後者は、自由権的側面すなわち（⑭ ）請求と、社会権的側面すなわち（⑮ ）請求の側面とみることができる。例えば、憲法 21 条は、表現の自由を保障するが、この自由を「（⑯ ）流通の自由」とより一般的に捉えた場合、検閲の禁止は（⑭ ）請求の側面として、また（⑯ ）公開請求は、（⑮ ）請求の側面ととらえることができる。
- 6 法の下での平等については、法適用の平等のみならず、（⑰ ）の平等をも意味するかの問題がある。（⑰ ）の平等を要求するということは、法の下での平等が（⑱ ）をも拘束することを意味する。人間相互に現実にある相違を無視する（⑲ ）平等がかえって公正でないこともあり、その不公正をただすために、異なる処遇を法律で設けることが合理的な場合もある。このような処遇の差異が合理的か否かはその差異を設ける（⑳ ）とこの（㉑）を達成する手段に根拠があるか否かを吟味する必要がある。

B. 次の各問のうち 3 問選択して解答せよ（各 300～400 字程度。解答順は自由であるが、どの問題に対する解答であるかを明確に示すこと）。

- 1 憲法の性質を、「組織規範」「授權規範」「制限規範」「最高規範」の言葉を用いて説明しなさい。
- 2 社会の状況が変化し、新たな人権が必要とされるようになったとき、どのようにしてそれに対応すべきか、具体的な権利の例をあげて論じなさい。
- 3 私人間で憲法が保障する権利の侵害が問題となった場合、どのように対処すべきか、具体的な例をあげて論じなさい。
- 4 憲法改正権の限界について論じなさい。
- 5 プライバシーの権利と自己情報コントロール権の関係について論じなさい。

平成 19 年度 第 2・4 学期期末試験

科目名：日本国憲法 教員名：渋谷秀樹 実施日時：2月4日（金）2時限 試験時間：90分

解答用紙：両面1枚（書ききれないときは追加支給する）

持ち込み：なし

【注意】 解答は別紙答案用紙に記入すること。答案用紙は表裏両面を使用できる。

A. 次の各文章の空欄を埋めよ（解答は、「① ……，② ……，……」と丸数字の順番に書くこと。）。

- 1 1789年のフランス人権宣言によって、立憲的意味の憲法が自覚されるようになったとされるが、この段階では、権利の側面については、(①)の絶対性と市民の(②)の保障が中心的関心事であった。ところが、現代的意味の憲法の段階に入ると、(①)の制限に対応して(③)の保障が、そして(②)の拡大が中心的関心事となった。
- 2 憲法の保障する権利は、政府と(④)との関係を規律するものとされるが、それは市民革命が政府以外の権力、つまり(⑤)を解体して政府と(④)が直接対峙した場合を想定したからと考えられている。しかし、産業革命を経た後には、再び新たな(⑥)とでもいうべき存在が登場すると、(④)と(④)との間にどのように憲法上のルールが及ぶかが問題となってくる。(④)相互間に憲法上の価値を及ぼしていくためには、アメリカ合衆国における(⑦)のような法律の制定が望ましいが、そのような法律のない場合、またそのような法律でカバーできない場合には、民法などの私法上の規定を通じてその趣旨を及ぼしていくとする(⑧)説が通説・判例となった。
- 3 女性のみを設定された再婚禁止期間は、(⑨)の推定の重複を避け、(⑩)をめぐる紛争を未然に防ぐ目的であるとして、最高裁は合憲としている。自分または配偶者の(⑪)を殺害した場合を一般殺人罪に比べて重罰とする刑法の規定について、最高裁の多数意見は、重罰とする目的は正当であるが、減軽を重ねても(⑫)を付することができず、法定刑が極端に重きに失する点が、その目的を達成する手段としては不合理であるとしたのである。
- 4 社会状況の変化によって必要とされるようになった、いわゆる新しい人権については、個人の(⑬)に不可欠なものに限定されるとする説と、個人のあらゆる行為が含まれるとする(⑭)説が対立している。日本では、前者の説が多数説であるが、この説に対しては、憲法13条前段が示す(⑮)の考え方との矛盾も指摘できる。
- 5 プライバシーの権利に裁判所として初めて言及した「宴のあと」事件・東京地方裁判所判決は、(⑯)上の事実またはそれらしく受け取るおそれのあることがら、一般人の(⑰)を基準にして公開を欲しないであろうことがら、一般人には(⑱)のことがら、以上3要件をみたす事実を(⑲)公表した場合に、プライバシーの侵害になるとした。
- 6 憲法の保障する宗教の自由については、その主観的側面としての信教の自由とともに、客観的側面としての(⑳)を保障している。(㉑)に違反したかについての判断基準として、最高裁は、(㉒)を採用している。

B. 次の各問のうち3問選択して解答せよ（各 300～400 字程度。ただし、超過しても減点はしない。解答順は自由であるが、どの問題に対する解答であることを明確に示すこと）。

- 1 裁判所が憲法上の権利を制約する法令の合憲性を審査するとき、どのような態度でなすべきかについて論じなさい。
- 2 立憲主義について、「法の支配」、「自然権思想」、「権力分立原理」、「社会契約論」の4つの言葉を必ず用いて説明しなさい。
- 3 外国人の公務就任権についてどのように考えるべきか、論じなさい。
- 4 人権の根拠について論じなさい。
- 5 表現の自由がなぜ重要か、について論じなさい。

注意：以下の事項を守らない場合、不正行為とみなされることがある。

- ※学生証、時計、および筆記用具以外のものを机の上に置かない。筆入れなども鞆等にしまい、鞆は机の中、脇の椅子または床の上に置く。
- ※携帯電話等を時計の代わりに使用してはならない。
- ※特に出題者からの持ち込み可の指定がないかぎり、教科書、参考書、ノート等は鞆にしまう。
- ※解答用紙や計算用紙は所定の枚数以上に取らない。
- ※解答用紙は未記入であっても全て提出すること。

科目名：日本国憲法 教員名：渋谷秀樹 実施日時：2月6日（金）5時限 試験時間：90分

解答用紙：両面1枚

持ち込み：なし

【注意】 解答は別紙答案用紙に記入すること。答案用紙は表裏両面を使用できる。

A. 次の各文章の空欄を埋めよ（解答は、「① ……，② ……，……」と丸数字の順番に書くこと）。

- 1 法をその存在形式の観点から分類すると、法律は（ ① ）が定める法であるのに対して、憲法は、（ ② ）が定める法である。また、行政機関が定める法は、（ ③ ）と総称される。憲法には、政府のもつ統治権の正統性の根拠が示されていることが多く、この点は、憲法の性質の観点から、憲法の（ ④ ）性といわれる。大日本国憲法（明治憲法）は、この点については、（ ⑤ ）説をとったと考えられるが、日本国憲法は、（ ⑥ ）説をとったと考えられる。
- 2 国には自衛権があると考えるのが一般的であるが、その行使の要件として、（ ⑦ ）の侵害があること、他に手段がなくやむを得ずになされた行為であることがあげられるが、その行使は、（ ⑧ ）の手段によるものでなければならぬとされる。なお、憲法9条2項が否定する交戦権は、（ ⑨ ）権利ではなく、（ ⑩ ）権利であるとするのが政府見解である。
- 3 日本国憲法10条は、「日本国民たる要件は、法律でこれを定める」とし、これを受けて、国籍法が制定されている。日本の国籍法は、原則として（ ⑪ ）主義をとり、（ ⑫ ）主義は例外と位置づけられている。ただ、世界の国々は両者の主義に分かれているので、二重国籍・無国籍の人が存在する。昨年6月、最高裁判所は、出生後認知されたが、父と母が婚姻せず、いわゆる（ ⑬ ）によって嫡出子の身分を獲得できない子の国籍取得について、（ ⑬ ）によって嫡出子の身分を獲得できた子に比して、国籍取得について過重な要件を課している国籍法の規定は合理的な理由のない（ ⑭ ）であるとして違憲とした。
- 4 憲法は、信教の自由を保障しているが、宗教は、とりあえず、「（ ⑮ ）的、超人間的本質の存在を確信し、畏敬崇拜する（ ⑯ ）と行為」と定義することができる。憲法は、個人の権利としての信教の自由を保障するため、政教分離原則を定めている。この原則に違反するか否かについて、判例は、目的・効果基準を用いている。具体的には、政府機関の行為の目的が、宗教的かそれとも（ ⑰ ）か、そしてその行為の効果が、宗教への（ ⑱ ）・助長・促進または（ ⑲ ）・干渉になるかそれともならないか、によって判断をなしている。なお、最高裁は愛媛玉串料訴訟において、県費からの靖國神社に対する玉串料の出費につき、この基準を用いて違憲としたが、効果の判断にあたっては、政府機関による（ ⑳ ）になるか否かによって判断したものと考えられている。

B. 次の各問のうち3問選択して解答せよ（各300～400字程度。ただし、超過しても減点はしない。解答順は自由であるが、どの問題に対する解答であるかを明確に示すこと）。

- 1 憲法の定義について、「実質的意味の憲法」、「形式的意味の憲法」、「立憲的意味の憲法」、「現代的意味の憲法」の相違に言及して、説明しなさい。
- 2 民主主義とはどのように捉えるべきか、国民主権の原理にも言及して、論じなさい。
- 3 憲法規範内部の優劣を説明した上で、憲法改正の限界について論じなさい。
- 4 法の下での平等の内容につき、具体的な例をあげて説明しなさい。
- 5 憲法21条が保障する表現の自由を情報流通の自由と捉えた場合、どのような行為が同条によって保障されたものと位置づけられるか、具体的な権利・自由を指摘して、説明しなさい。

平成 21 年度 第 2・4 学期期末試験

科目名：日本国憲法 教員名：渋谷秀樹 実施日時：2 月 5 日（金）5 時限 試験時間：90 分

解答用紙：両面 1 枚

持ち込み：なし

【注意】 解答は別紙解答用紙に記入すること。解答用紙は表裏両面を使用できる。

A. 次の各文章の空欄を埋めよ（解答は、「① ……、② ……、……」と丸数字の順番に書くこと）。

- 1 憲法の性質として、政府の仕組みを定める（ ① ）規範性、（ ② ）が政府に権限を授ける授權規範性、政府に義務を課す（ ③ ）規範性、すべての法の最上位に立つ最高規範性を指摘することができる。
- 2 憲法 9 条は、1 項で平和主義を、2 項で（ ④ ）主義をそれぞれ規定している。2 項の文言の「戦力」の意味について、当初は、紛争を實力でもって解決する組織を（ ⑤ ）と軍事力とに分類し、後者の保持を 2 項は禁止していると解されていたが、東西冷戦の激化を背景として、軍事力のうちでも、近代戦争遂行能力をもつに至らない（ ⑥ ）の保持を憲法は禁止していないとされるようになった。
- 3 日本国憲法には、民主主義という言葉は登場しない。民主主義を分析すると、第 1 に、誰が決定するかという主体の問題、第 2 にどのように決定するかという過程の問題、第 3 に、何を決定するのかという目標または結果の問題がある。第 1 の問題につき、日本国憲法は、（ ⑦ ）民主政の原則を採用しているので、国民は（⑦）を通じて決定することになる。第 2 の問題については、決定方式である（ ⑧ ）原理のみではなく、議論が重要であるとする（ ⑨ ）民主主義という考え方が近時主張されている。なお、第 3 の問題については、民主主義は結果の正しさを保証するものではないので、この問題は（ ⑩ ）主義の領域に属すると考えるべきとする考え方が最近有力である。
- 4 憲法 14 条は、法の下での平等を定めているが、平等は、人格（ ⑪ ）の平等と人格の自由な展開をどのように調整するかという難問を抱えている。平等原則の出発点は、各人の相違を無視してまったく同じに扱うという（ ⑫ ）平等であるが、それを貫徹することがむしろ不公平になることがあり、差異を設けなければならないと考えられる場合がある。これを（ ⑬ ）と呼ぶ。例えば、日本の税制で言えば、前者にあたるのが（ ⑭ ）であり、後者にあたるのが（ ⑮ ）といってよい。
- 5 憲法 21 条は、表現の自由を定めているが、表現者の行為のみを保障しても意味はないので、その行為を受け取る者の自由、すなわち（ ⑯ ）も保障していると解される。表現の自由は、憲法が保障する自由のうちでも特に重要なものの 1 つであると解されている。その理由として、表現活動は民主主義が正常に機能する前提要件であるとする（ ⑰ ）の側面、各人が表現活動を通じて自分の存在意義を確認していく（ ⑱ ）の側面のほか、真実への到達に不可欠であるとする（ ⑲ ）の側面などが指摘されている。これに対して、むしろ人間のすべての行動の基礎に（ ⑳ ）があるという単純な事実、その重要性を基礎付ければよいのではないかとする考え方もある。

B. 次の各問のうち 3 問選択して解答せよ（各 300～500 字程度。ただし、超過しても減点はしない。解答順は自由であるが、どの問題に対する解答であるかを明確に示すこと）。

- 1 主権にはどのような意味があるか説明した上で、国民主権という国民とは誰かについて論じなさい。
- 2 人権の基礎付けについて諸説を説明した上で、自分の考え方を論じなさい。
- 3 宗教と政府との関係につきどのような類型があるか説明した後、日本国憲法の下で判例の採用する基準について論じなさい。
- 4 尊属殺人罪を定める刑法の規定について、最高裁はどのような理由で違憲としたか。多数意見と少数意見の相違に言及しながら、説明しなさい。
- 5 憲法 13 条後段の「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」という規定から新しい人権を導き出す考え方は、どのような場合に用いられるべきか、また具体的にどのような権利を導き出すべきかについて論じなさい。

注意：以下のことを怠った場合には、不正行為として取り扱われることがある。

- ・試験中は、本人確認のため、常に学生証を机の上に置いて受験すること。
- ・机の上には、学生証の他、筆記用具、時計、教員から特に認められた物以外は置かないこと。これ以外の物（筆入を含む）は見えないことのないよう鞆等に収納した上で、机の中、脇の椅子または床の上に置くこと。
- ・携帯電話等は必ず電源を切った状態（マナーモード不可）で鞆等にしまうこと。また、携帯電話等を時計や電卓の代わりに使用してはならない。
- ・解答用紙や計算用紙は所定の枚数を超えて取ってはならない。また、答案を提出せずに持ち帰ってはならない。
- ・試験監督者並びに科目担当教員の試験に関する指示に従うこと。明らかに試験に支障を来たす行為は行ってはならない。

平成 22 年度 第 2・4 学期期末試験

科目名：日本国憲法 教員名：渋谷秀樹 実施日時：2 月 4 日（金）5 時限 試験時間：90 分

解答用紙：両面 1 枚

持ち込み：なし

【注意】 解答は別紙解答用紙に記入すること。解答用紙は表裏両面を使用できる。

A. 次の各文章の空欄を埋めよ（解答は、「① ……、② ……、……」と丸数字の順番に書くこと）。

- 1 国あるところに「憲法」あり、という意味の憲法は、（ ① ）意味の憲法で、そのうちその目的に付き（ ② ）、その手段に付き（ ③ ）という特徴のある憲法を（ ④ ）的意味の憲法という。
- 2 「憲法に基づいて統治活動を行うべし」という考え方を（④）主義というが、その形式的起源は、（ ⑤ ）思想に、実質的起源は、（ ⑥ ）思想に求めることができるであろう。
- 3 国民主権でいう「主権」とは、（ ⑦ ）のあり方の最高決定権という意味で使われている。憲法に登場する「国民」には、（⑦）に（ ⑧ ）を付与する国籍保有者全体という意味と、（ ⑨ ）をもつ有権者という意味で用いられている。もっとも、国籍をもたない定住者をどのように位置づけるかという問題がある。この点については、国民主権とは、治者と（ ⑩ ）の自同性を本来意味すると解する考え方をとれば、国籍をもたない定住者も、国民主権でいう国民に含まれると考えることもできる。
- 4 （④）主義を現出した市民革命は、政府以外の（ ⑪ ）権力、すなわち（ ⑫ ）団体を解体して、（ ⑬ ）が直接政府と向かい合う関係の構築を目指すものであった。したがって、（ ⑭ ）の自由は、初期の人権宣言関係の文書にはほとんど登場しない。しかし、このような解体が及ばなかった団体として（ ⑮ ）があるとされる。近代において、女性に参政権が認められなかった理由として、成人男性が（⑮）を代表して政治に参加するのが当然であるという考え方があったとされる。明治憲法下において、日本にも家制度が存在したが、日本国憲法は、（⑮）における平等の規定をおいた。この規定は、両性の（ ⑯ ）の自由を定めるものであるが、法律で（⑯）制度を設けることによって、逆に（⑯）外の関係から生まれた子の差別的処遇が問題となることもある。また夫婦別姓の可否をめぐる論争も、憲法が基調とする「（⑬）の尊重」と（⑮）の保護の調整をどのように図るか、という古くからある問題がなお尾を引いているとみられることもできる。
- 5 憲法の条項に重要な権利が書き込まれていない場合にどのように対応すればよいのか。第 1 の方法は、（ ⑰ ）という方法である。しかし、本来少数者・弱者が多数者・強者から抑圧されないようにするための権利という意味からすると、そもそも提案権をもつ国会議員、さらには国民の多数の関心と賛同を得られるのかという問題がある。第 2 の方法は、現行規定の解釈という方法である。例えば、憲法は明文で（ ⑱ ）の自由が保障しているから、それを受け取る立場にある者の知る自由も、明文はないが保障しているはずだ、という論理である。第 3 の方法は、人権の一般条項を利用するという方法である。日本国憲法 13 条後段は、「生命、自由及び（ ⑲ ）に対する国民の権利」を保障するとしているが、これは 14 条以下に権利として明文で列挙されていない権利の根拠となる規定、すなわち「（ ⑳ ）」基本権条項であると捉えて、ここに新しい権利の根拠を見出そうとするのである。

B. 次の各問のうち 3 問選択して解答せよ（各 300～500 字程度。ただし、超過しても減点はしない。解答順は自由であるが、どの問題に対する解答であるかを明確に示すこと）。

- 1 国（国家）を構成する諸要素を指摘した上でその内容について説明しなさい。
- 2 戦争観の変化と日本国憲法の規定との関係を指摘した上で、自衛戦争の可否と交戦権の内容について説明しなさい。
- 3 民主主義の分析枠組みを示した上で熟議（討議）民主主義の位置づけについて説明しなさい。
- 4 法の下での平等の内容について具体的な例をあげて説明しなさい。
- 5 政府と宗教の関係についての類型について説明した上で、日本ではどのような原則が採用され、具体的にどのような基準に基づいて判定されているのかについて説明しなさい。

注意：以下のことを怠った場合には、不正行為として取り扱われることがある。

- ・試験中は、本人確認のため、常に学生証を机の上に置いて受験すること。
- ・机の上には、学生証の他、筆記用具、時計、教員から特に認められた物以外は置かないこと。
これ以外の物（筆入を含む）は見えないことのないよう鞆等に収納した上で、机の中、脇の椅子または床の上に置くこと。
- ・携帯電話等は必ず電源を切った状態（マナーモード不可）で鞆等にしまうこと。また、携帯電話等を時計や電卓の代わりに使用してはならない。
- ・解答用紙や計算用紙は所定の枚数を超えて取ってはならない。また、答案を提出せずに持ち帰ってはならない。
- ・試験監督者並びに科目担当教員の試験に関する指示に従うこと。明らかに試験に支障を来す行為は行ってはならない。

平成 25 年度 第 2・4 学期期末試験

科目名：日本国憲法 教員名：渋谷秀樹 実施日時：2014 年 2 月 6 日（木）5 時限 試験時間：90 分

答案用紙：両面 1 枚

持ち込み：なし

【注意】 解答は別紙答案用紙に記入すること。答案用紙は表裏両面を使用できる。

A. 次の各文章の空欄を埋めよ（解答は、「① ……，② ……，……」と丸数字の順番に書くこと）。

- 1 立憲的意味の憲法の本質は、1789 年のフランス人権宣言の「（ ① ）の保障が確保されず，（ ② ）の分立が定められていない社会はおよそ憲法をもつものではない」とする条項（16 条）に端的に示されている。立憲主義の形式的起源は（ ③ ）思想であり，その実質的起源は（ ④ ）思想であった。
- 2 自衛権は，自国を實力によって防衛する権利であるが，それは，国家を構成する 3 要素のうち，（ ⑤ ）を守るためにこそ，行使されるべきである。また，国際連合憲章 51 条は，国際連合加盟国には，「（ ⑥ ）又は（ ⑦ ）自衛の（ ⑧ ）の権利」があるとする。（⑥）自衛権は攻撃された国がみずから防衛する権利である。（⑦）自衛権は，自国が攻撃されたのではない場合にも，その攻撃を自国の平和と安全を脅かすものとして，攻撃された国を援助して共同して防衛にあたる権利であるが，（ ⑨ ）限度の自衛しか認めない憲法 9 条のもとでは，これを認めることができないとするのが，従来からの政府見解である。
- 3 最高裁は，2013 年 9 月 4 日，民法 900 条 4 号但書にある（ ⑩ ）の法定相続分を嫡出子の（ ⑪ ）とする規定を，「子にとっては自ら選択ないし修正する余地のない事柄を理由としてその子に不利益を及ぼすことは許されず，子を（ ⑫ ）として尊重し，その権利を保障すべきであるという考えが確立されてきている」として，2005 年の合憲判決を変更して違憲であるとした。
- 4 憲法 21 条は，集会の自由，（ ⑬ ）の自由と並んで表現の自由を保障しているが，これらの自由も無制限に保障されるのではなく，憲法 13 条後段に規定された「（ ⑭ ）」による制限を受けると考えられている。性表現行為についても，刑法は，わいせつ物頒布等の罪として，刑事制裁を用意している。もっとも，なぜ性表現行為の頒布行為などが犯罪となるかについては，議論がある。最高裁は，その根拠を「（ ⑮ ）を守り，（ ⑯ ）を維持」するため，としているが，この理由自体きわめて抽象的であるので，例えば，「（ ⑰ ）自由」の侵害は許されない，とするなど，侵害される利益をより具体化して，その処罰対象をより限定すべきであるとする主張もある。

最近問題となっている「（ ⑱ ）」は，マイノリティなど特定の集団に対する侮辱・名誉毀損，排斥・差別の扇動などを内容とする表現行為である。この表現行為の対象者が限定されれば，侮辱罪・名誉棄損罪等として処罰可能であるが，対象者が特定されない集団の場合，これらの規定では対応できないので，新たな規制の是非が問題となる。このような表現行為については，表現の機能論のうちの「思想の（ ⑲ ）」が働くことを期待して，その内容を批判する（ ⑳ ）によって対応するのが望ましいが，その機能が働かないときには，罰則などの制裁手段を用意し発動するのも，やむをえないのかもしれない。

B. 次の各問のうち 3 問選択して解答せよ（各 300～500 字程度。ただし，超過しても減点はしない。解答順は自由であるが，どの問題に対する解答であることを明確に示すこと）。

- 1 国会が制定した法律を裁判所が違憲・無効とできるのはなぜか，民主主義の意味・限界と立憲主義の内容に言及しながら，説明しなさい。
- 2 憲法の改正手続を定める憲法 96 条は果たして改正可能か否か，について論じなさい。
- 3 現行の皇室典範が，皇位を「男系の男子」のみに継承させる規定の問題点を論じた上で，今後どのようなべきか，論じなさい。
- 4 外国人の人権について，学説・判例の状況を説明したうえで，どのように考えるべきか，論じなさい。
- 5 政教分離原則違反の判定基準について説明した上で，内閣総理大臣の靖国神社参拝について論じなさい。

注意：以下のことを怠った場合には，不正行為として取り扱われることがある。

- ・ 試験中は，本人確認のため，常に学生証を机の上に置いて受験すること。
- ・ 机の上には，学生証の他，筆記用具，時計，教員から特に認められた物以外は置かないこと。
- ・ これ以外の物（筆入を含む）は見えないことのないよう鞆等に収納した上で，机の中，脇の椅子または床の上に置くこと。
- ・ 携帯電話等は必ず電源を切った状態（マナーモード不可）で鞆等にしまうこと。また，携帯電話等を時計や電卓の代わりに使用してはならない。
- ・ 解答用紙や計算用紙は所定の枚数を超えて取ってはならない。また，答案を提出せずに持ち帰ってはならない。
- ・ 試験監督者並びに科目担当教員の試験に関する指示に従うこと。明らかに試験に支障を来す行為は行ってはならない。

平成 26 年度

夏学期 (1・3 学期) 期末試験

科目名：日本国憲法 教員名：渋谷秀樹 実施日時：2014 年 7 月 28 日 (木) 2 時限 試験時間：90 分

答案用紙：両面 1 枚

持ち込み：なし

【注意】 解答は別紙答案用紙に記入すること。答案用紙は表裏両面を使用できる。

A. 次の各文章の空欄を埋めよ (解答は、「① ……、② ……、……」と丸数字の順番に書くこと)。

- 1 憲法の性質の 1 つとして、(①) 規範性をあげることができる。この性質は、(②) の保障に端的にあらわれる。もっとも、例えば、「(③) は、これをしてはならない」と規定する憲法 21 条 2 項前段が示すように、政府に対する不作為の義務付けのかたちで示されることもある。
- 2 憲法に定められた規範相互には、序列があり、(④)・(⑤)・憲法律の順に優劣関係があると考えられている。(④) の例として、平和主義、(②) の尊重、(⑥) の所在が一般的に指摘され、これらの規範は、(⑤) によっても、変更不能と考えられている。(⑥) の所在が変更不能な理由と解される実質的理由として、(⑥) は「(⑦) の世界」に存在する (⑧) を「ルールの世界」に封印したものであり、「(⑦) の世界」に革命が生起しない限り、本来的に変更不能であることが指摘されている。
- 3 (②) の性質として、フランスにおいて 1789 年に (②) を宣言した文書にある「時効によって消滅することのない」とすることに由来する (⑨) と、人間には本来備わっていると (⑩) と、人間にはあまねく同様に備わっていると (⑪) の 3 点を指摘することができる。もっとも、(②) も絶対無制限に保障されるのではなく、(⑪) の禁止という (⑫) 制約がすべての (②) に共通に存在するとされ、それは、憲法 12 条・13 条に規定された「(⑬)」という文言に示されていると解される。
- 4 憲法 10 条は、「日本国民たる要件は、法律でこれを定める」とし、これを受けて、国籍法が制定されている。ところで、2008 年、最高裁判所は、国籍法のある規定を違憲とした。その規定は、外国籍の母から生まれ、日本国籍の父から出生後 (⑭) されて法的に父子となった場合において、後にその父と母が婚姻関係に入って、その子が (⑮) の身分を獲得したときには、法務大臣への (⑯) によって日本国籍を取得できるとする。しかし、そうでないときには、法務大臣の (⑰) の許可を必要とするので、両者の間に、合理的根拠のない差別があるから、この規定は違憲とされたのである。
- 5 憲法 20 条は、宗教の自由に関する規定である。この条項には、一般的にいうと (②) 保障と、(⑱) 保障の両側面が規定されている。本条における後者の側面は、(⑲) 原則といわれている。そして、同条 3 項が禁止する宗教活動に問題とされた行為が該当するか否かについて、最高裁判所は、(⑳) 基準によって判断を下している。

B. 次の各問のうち 3 問選択して解答せよ (各 300～500 字程度。ただし、超過しても減点はしない。解答順は自由であるが、どの問題に対する解答であるかを明確に示すこと)。

- 1 立憲主義の意味と起源を説明した上で、日本国憲法にそれはどのように規定されているか、説明しなさい。
- 2 憲法の明文にはないが、憲法上の権利とみなされるべきと考える具体的な権利をあげて、その根拠条文とその理由について説明しなさい。
- 3 最高裁判所は、「自己又ハ配偶者ノ直系尊属ヲ殺シタル者ハ死刑又ハ無期懲役ニ処ス」とする刑法 200 条を違憲とした。その判決の理由を説明した上で、この理由の是非について論じなさい。
- 4 ヘイト・スピーチの意味を説明した上で、その規制の是非について論じなさい。
- 5 集団的自由権の意味を説明した上で、従来の内閣の憲法解釈を変更して、その行使を認めることについての憲法上の問題点について論じなさい。

注意：以下のことを怠った場合には、不正行為として取り扱われることがある。

- ・ 試験中は、本人確認のため、常に学生証を机の上に置いて受験すること。
- ・ 机の上には、学生証の他、筆記用具、時計、教員から特に認められた物以外は置かないこと。これ以外の物(筆入を含む)は見えないことのないよう籠等に収納した上で、机の中、膝の椅子または床の上に置くこと。
- ・ 携帯電話等は必ず電源を切った状態(マナーモード不可)で籠等にしまうこと。また、携帯電話等を時計や電卓の代わりに使用してはならない。
- ・ 解答用紙や計算用紙は所定の枚数を超えて取ってはならない。また、答案を提出せずに持ち帰ってはならない。
- ・ 試験監督者並びに科目担当教員の試験に関する指示に従うこと。明らかに試験に支障を来す行為は行ってはならない。

平成 28 年度 A セメスター 期末試験

科目名：日本国憲法 教員名：渋谷秀樹 実施日時：2017 年 1 月 18 日（水）5 時限 試験時間：90 分

答案用紙：両面 1 枚

持ち込み：なし

【注意】 解答は別紙答案用紙に記入すること。答案用紙は表裏両面を使用できる。

A. 次の各文章の空欄を埋めよ（解答は、「① ……，② ……，……」と丸数字の順番に書くこと）。

- 1 憲法の性質の 1 つとして、(①) 規範性がある。つまり、私人に権利を保障する規定は、その対極にある政府に義務を課して、その活動を (①) している。とすれば、私人に義務を課す条項を憲法に規定することは、この性質と矛盾することになる。しかし、一般に「国民の三大義務」の 1 つとされる、保護者に課された「(②)」を教育する義務も、正確には (②) に教育を受ける権利を保障しているのである。
- 2 人権の根拠は、法思想史上は、トマス・ホブズのいう「(③) の権利」、ジョン・ロックのいう「(④)」に代表される (⑤) 思想に求められるが、国際人権規約には「(⑤)」とされている。他方、ジョン・ロールズなどの法哲学者は、人間社会の普遍的なあり方を考察して、いわゆる「(⑥)」理論を提示しようとした。しかし、日本国憲法は、97 条が示すように (⑦) 主義にその根拠を置いているのではないか。
- 3 外国人の人権享有主体性について、最高裁判所は、マククリーン事件において、「権利の (⑧) 上日本国民のみをその対象とされるものを除き……外国人に対しても等しく及ぶ」とし、この事案で問題となった (⑨) の自由を認めたが、日本の (⑩) またはその実施に影響を及ぼす活動は認めないとした。その後、(⑪) レベルの選挙権は認められないが、(⑫) レベルの選挙権は法律によって認められるとしている。
- 4 憲法の明文で権利として規定されていない「新しい権利」の根拠条項は、憲法 13 条に求めるのが一般的で、その代表的なものが (⑬) の権利である。三島由紀夫の小説『宴のあと』をめぐる訴訟で、この権利を、裁判所は、「(⑭) をみだりに公開されない法的保障ないし権利」と定義した。しかし、その後、保護されるべきものは、学説・判例・実定法において「個人を特定できる情報」ととらえられるようになり、(⑬) の権利は、「(⑮)」と理解されるようになった。
- 5 宗教の定義について、ある裁判所の判決は、「超自然的、超人間の本質の存在を確信し、(⑯) する心情と行為」としている。日本国憲法は、人権として信教の自由を、(⑰) として政教分離原則を保障している。この原則は、政府と宗教の関係の中立性を要請していると考えられるが、この原則に違反したか否かの判断基準として、愛媛玉ぐし料訴訟などでは、(⑱) 基準を用いている。
- 6 憲法は、財産権を保障しているが、財産権とは、(⑲) 価値のあるものに対する権利といってよいであろう。日本国憲法 29 条は、フランス人権宣言にある所有権の保障規定を受け継ぎ、1 項は財産権の不可侵を、また 3 項は正当な補償の下での公共目的の収用を認めている。これに対して、2 項は、財産権の内容を公共の福祉に適合するように法律で定めると規定したが、これは 20 世紀の経済生活に関する考え方を見直し、(⑳) 思想のもとでの制限を認めたものである。

B. 次の各問のうち 3 問選択して解答せよ（各 300～500 字程度。ただし、超過しても減点はしない。解答順は自由であるが、どの問題に対する解答であるかを明確に示すこと）。

- 1 憲法とは何かについて、『日本国憲法』を受講して、自分が理解した内容を説明しなさい。
- 2 憲法上の権利は、私人間にどのように保障されるのか、具体的な事案に則して説明しなさい。
- 3 民法 750 条（「夫婦は、婚姻の際に定めるところに従い、夫又は妻の氏を称する。」）に含まれる憲法問題について、最高裁の判決に言及しながら、論じなさい。
- 4 ヘイトスピーチの定義を説明した後、それに対してどのように対処すべきかについて論じなさい。
- 5 自衛権の内容とその行使の要件について、集団的自衛権の問題に言及しながら、論じなさい。

注意：以下のことを怠った場合には、不正行為として取り扱われることがある。

- ・試験中は、本人確認のため、常に学生証を机の上に置いて受験すること。
- ・机の上には、学生証の他、筆記用具、時計機能だけの時計（通信機能があるものは不可）、教員から特に認められた物以外は置かないこと。これ以外の物（筆入を含む）は見えないことのないよう鞆等に収納した上で、机の中、脇の椅子または床の上に置くこと。
- ・携帯電話等は必ず電源を切った状態（マナーモード不可）で鞆等にしまうこと。また、携帯電話等を時計や電卓の代わりに使用してはならない。
- ・解答用紙や計算用紙は所定の枚数を超えて取ってはならない。また、答案を提出せずに持ち帰ってはならない。
- ・試験監督者並びに科目担当教員の試験に関する指示に従うこと。明らかに試験に支障を来す行為は行ってはならない。

平成 29 年度 A セメスター 期末試験

科目名：日本国憲法 教員名：渋谷秀樹 実施日時：2018 年 1 月 19 日（金）2 時限 試験時間：90 分

解答用紙：両面 1 枚

持ち込み：無し

【注意】 解答は別紙答案用紙に記入すること。答案用紙は表裏両面を使用できる。

A. 次の各文章の空欄を埋めよ（解答は、「① ……，② ……，……」と丸数字の順番に書くこと）。

- 1 国が成立するとその国を統治する政府の組織とその活動に関する基本的ルールも整備されていく。このような基本的ルールを（ ① ）の意味の憲法という。市民革命後、この基本的ルールの不可欠の要因として権利の保障と権力の分立を内容とする（ ② ）意味の憲法が制定されるようになる。そして、それは、産業革命を経て 20 世紀に入ると、経済の構造変化と人間社会の現実のありようを反映させて、(②) 意味の憲法を修正するために、不可侵とされた（ ③ ）を制限する（ ④ ）意味の憲法へとその内容が変わっていくことになる。
- 2 主権という文言は、（ ⑤ ）の意味で用いる場合、(⑤)の性質である（ ⑥ ）と対内的最高性の意味で用いる場合、統治のあり方の（ ⑦ ）の意味で用いる場合がある。
- 3 憲法上の権利も無限界に保障されるものではなく、は憲法 12 条や 13 条に規定された「（ ⑧ ）」による制限を受ける。この制限の合憲性を裁判所が審査するにあたり、人権のいわば本籍地によって、審査の手法が異なるとする「（ ⑨ ）の基準論」が説かれた。その具体的内容は、規制する根拠あるいは対抗利益について吟味する（ ⑩ ）審査、その(⑩)を達成するために用いられた手段について吟味する手段審査、(⑩)と手段の整合性を吟味する（ ⑪ ）審査の三つの観点から分析できる。
- 4 「日本国民たる要件は、法律でこれを定める」とする憲法 10 条を受けて定められた国籍法は、国籍付与について、出生地主義ではなく、（ ⑫ ）を採用している。同法の規定のうち、日本国籍の父と外国籍の母との間の非嫡出子（婚外子）につき、認知後父母が婚姻して嫡出子の身分を取得した場合、すなわち（ ⑬ ）があった場合には法務大臣への届け出によって国籍を取得できるとする規定が、(⑬)のない場合には法務大臣の（ ⑭ ）の許可を要することになる規定との間に憲法上許されない区別を設けているとして争われた訴訟において、最高裁は、(⑬)は、立法当時には合理的根拠があったが、今や日本との「（ ⑮ ）な結び付き」を示すものではなくなったとしてこの規定を違憲とした。
- 5 精神生活に関する憲法の条項の相互関係を整理すると、内面的精神活動一般を保障する憲法 19 条の（ ⑯ ）の自由と外面的精神活動一般を保障する憲法 21 条の（ ⑰ ）の自由にまず二分できる。さらに、憲法 20 条と憲法 23 条はこれらの自由のうち宗教的なものと学問的なものを特別に保障している。そして、憲法 26 条は、(⑯)の形成過程を（ ⑱ ）として保障したものと解される。
- 6 2016 年、特定の集団に対する侮辱・名誉棄損、憎悪・排斥・差別、またはそれを扇動する表現、すなわちいわゆる（ ⑲ ）を規制しようとする法律が制定された。しかし、この法律は、例えば（ ⑳ ）に対する上記の内容の表現を規制対象とはしていないなどの問題点がある。

B. 次の各問のうち 3 問選択して解答せよ（各 300～500 字程度。ただし、超過しても減点はしない。解答順は自由であるが、どの問題に対する解答であるかを明確に示すこと）。

- 1 憲法改正の限界について、いわゆる八月革命説に触れながら、論じなさい。
- 2 憲法上の人権規定の私人間における効力についての諸説を、最高裁の判決に言及しながら説明しなさい。
- 3 社会の客観的・主観的状況の変化に照らして、憲法に明文で規定されていない権利を憲法上保障されるべきものと考えられるようになった際の手法として、どのようなものがあるかについて、具体的な権利を指摘しながら、論じなさい。
- 4 死刑制度について、最高裁はどのように判示してきたかについて言及したのち、今後、どのようにすべきかについて論じなさい。
- 5 自衛隊の合憲性を政府（内閣法制局）はこれまでどのように説明してきたのか、説明しなさい。

注意：以下のことを怠った場合には、不正行為として取り扱われることがある。

- ・試験中は、本人確認のため、常に学生証を机の上に置いて受験すること。
- ・机の上には、学生証の他、筆記用具、時計機能だけの時計（通信機能があるものは不可）、教員から特に認められた物以外は置かないこと。これ以外の物（筆入を含む）は見えないことのないよう鞆等に収納した上で、机の中、脇の椅子または床の上に置くこと。
- ・携帯電話等は必ず電源を切った状態（マナーモード不可）で鞆等にしまうこと。また、携帯電話等を時計や電卓の代わりに使用してはならない。
- ・解答用紙や計算用紙は所定の枚数を超えて取ってはならない。また、答案を提出せずに持ち帰ってはならない。
- ・試験監督者並びに科目担当教員の試験に関する指示に従うこと。明らかに試験に支障を来す行為は行ってはならない。